



事業実施内容

ケニアを初めとするアフリカ諸国は、国内で病理診断を行うことのできる施設の数に極端に少なく、検査を行える病理医の数も非常に少ない。

限られた資源を活用し、デジタル技術を活用した効率的なオペレーションを構築する基盤として、病理医と検査施設を集約し、業務の効率化を行うことのできる体制をケニアにて実現しようとしている。

本事業ではそのためのステップとして

- 1) 検体輸送を含む病理検査のオペレーション調査の課題洗い出し
- 2) 病理検査オペレーションの実証
- 3) 病理医とのネットワーキング・トレーニング実施

といった活動を行った。

トレーニング時の様子



事業成果

病院内検査ラボに出入りする病理医の観点からどのようなオペレーション課題があるのか病理医および大学講師にヒアリングを実施し、合わせて彼らとの間でのネットワーキングを行うことに成功した。この中から協力病理医を得ることができた。また、実証実験を通じて、ケニア現地での検体輸送～実際の検査実施に至るまでの課題をより深く理解することができた。

トレーニングに対しては、病理医や病理検査に関心のある医療従事者を集めて実施することができ、さらなるネットワーキングと今回の事業を拡大するにあたってのプールを一定数集めることができた。

今後の事業展開

本格的に事業化・ケニアで展開していくにあたって

- 1) 協力病理医の拡充
- 2) 顧客となる病院施設の拡大
- 3) 検体輸送まで含めたロジスティクス部分のオペレーション整備
- 4) 遠隔病理検査体制の構築

と、いった点に注力していくことを視野に入れている。本事業を通じて基盤となるような病理医とのネットワーキングとオペレーションの基盤を構築することはできた。今後はこれらの拡大とともに、さらなるテクノロジーを活用した事業の進展を目指す。

特に、病理医からは物理的な施設の移動が診断の際の課題となることが挙げられた。移動することなく、細胞の画像撮影を行える体制を整えることで協力病理医が検査施設に直接訪問することなく診断が行えるような体制を構築できないかというものになる。こうした点を念頭に置きつつ、今後の事業拡大を目指していく。